

平成 2 2 年度

河川局関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成 2 2 年度河川局関係補正予算配分方針	1
II. 平成 2 2 年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	9

平成 2 2 年 1 1 月

I. 平成22年度河川局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

平成22年10月に取りまとめられた「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく補正予算については、地域活性化及び社会資本整備を推進するため、所要の一般公共事業費予算及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところである。

河川局関係の配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、地域経済の動向や地方公共団体の要望等に即しつつ、国民生活の安心の確保を図るための集中豪雨等への対応に必要な事業に重点的かつ効率的な配分を行うこととする。なお、国庫債務負担行為については積雪寒冷地域の状況に十分配慮することとする。

2. 配分対象事業費

1, 017億円

内 訳

地域活性化及び社会資本整備	475億円
公共事業の契約の前倒し(ゼロ国債)	542億円

Ⅱ. 平成22年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	地域活性化、社会資本整備			公共事業の契約の前倒し (ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河川事業	39,640	2,718	42,358	30,869	10,216	41,085	70,509	12,934	83,443
直轄	39,640	2,718	42,358	30,869	10,216	41,085	70,509	12,934	83,443
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム事業	0	0	0	0	1,600	1,600	0	1,600	1,600
直轄	0	0	0	0	1,600	1,600	0	1,600	1,600
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防事業	5,023	0	5,023	9,987	0	9,987	15,010	0	15,010
直轄	5,023	0	5,023	9,847	0	9,847	14,870	0	14,870
補助	0	0	0	140	0	140	140	0	140
海岸事業	100	0	100	1,540	0	1,540	1,640	0	1,640
直轄	100	0	100	1,540	0	1,540	1,640	0	1,640
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	44,763	2,718	47,481	42,396	11,816	54,212	87,159	14,534	101,693
直轄	44,763	2,718	47,481	42,256	11,816	54,072	87,019	14,534	101,553
補助	0	0	0	140	0	140	140	0	140
合 計	44,763	2,718	47,481	42,396	11,816	54,212	87,159	14,534	101,693

(注) 他に災害復旧関係事業として、補助46,621百万円(国費ベース)を配分する予定である。

Ⅲ. 事業別概要

1. 地域活性化、社会資本整備

事業名	事業概要	配分額（百万円）
○河川事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 河川改修、砂防堰堤の整備等により、集中豪雨等による水害・土砂災害及び高潮等の災害から国民生活の安定・安心の確保を図る。	47,481

2. 公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額（百万円）
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 積雪寒冷地等地域の状況等に配慮し、事業の平準化等に寄与する事業や早期効果発現が見込まれる事業を効率的に実施する。	54,212

IV. 都道府県別等配分額

1. 地域活性化、社会資本整備

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川			砂防		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	3,794	576	4,370	240	0	240
関東地方整備局	6,615	164	6,779	1,280	0	1,280
北陸地方整備局	3,306	23	3,329	1,208	0	1,208
中部地方整備局	4,074	85	4,159	755	0	755
近畿地方整備局	5,067	322	5,389	200	0	200
中国地方整備局	3,447	123	3,570	191	0	191
四国地方整備局	2,423	92	2,515	150	0	150
九州地方整備局	4,184	758	4,942	449	0	449
小 計	32,910	2,143	35,053	4,473	0	4,473
北海道開発局	6,730	575	7,305	550	0	550
沖縄総合事務局	0	0	0	0	0	0
小 計	6,730	575	7,305	550	0	550
全 国 計	39,640	2,718	42,358	5,023	0	5,023

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	0	0	0	4,034	576	4,610
関東地方整備局	0	0	0	7,895	164	8,059
北陸地方整備局	0	0	0	4,514	23	4,537
中部地方整備局	100	0	100	4,929	85	5,014
近畿地方整備局	0	0	0	5,267	322	5,589
中国地方整備局	0	0	0	3,638	123	3,761
四国地方整備局	0	0	0	2,573	92	2,665
九州地方整備局	0	0	0	4,633	758	5,391
小 計	100	0	100	37,483	2,143	39,626
北海道開発局	0	0	0	7,280	575	7,855
沖縄総合事務局	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	7,280	575	7,855
全 国 計	100	0	100	44,763	2,718	47,481

2. 公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川			ダム			砂防		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	3,160	1,358	4,518	0	55	55	927	0	927
関東地方整備局	3,231	1,104	4,335	0	450	450	1,755	0	1,755
北陸地方整備局	2,190	472	2,662	0	35	35	4,065	0	4,065
中部地方整備局	2,410	1,027	3,437	0	100	100	1,390	0	1,390
近畿地方整備局	3,464	1,004	4,468	0	0	0	120	0	120
中国地方整備局	2,370	615	2,985	0	157	157	490	0	490
四国地方整備局	2,060	620	2,680	0	263	263	0	0	0
九州地方整備局	3,199	2,687	5,886	0	200	200	580	0	580
小 計	22,084	8,887	30,971	0	1,260	1,260	9,327	0	9,327
北海道開発局	8,785	1,329	10,114		218	218	520	0	520
沖縄総合事務局	0	0	0		122	122	0	0	0
小 計	8,785	1,329	10,114	0	340	340	520	0	520
全 国 計	30,869	10,216	41,085	0	1,600	1,600	9,847	0	9,847

(注) ダムには、利水者負担金を含む。

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	475	0	475	4,562	1,413	5,975
関東地方整備局	0	0	0	4,986	1,554	6,540
北陸地方整備局	1,065	0	1,065	7,320	507	7,827
中部地方整備局	0	0	0	3,800	1,127	4,927
近畿地方整備局	0	0	0	3,584	1,004	4,588
中国地方整備局	0	0	0	2,860	772	3,632
四国地方整備局	0	0	0	2,060	883	2,943
九州地方整備局	0	0	0	3,779	2,887	6,666
小 計	1,540	0	1,540	32,951	10,147	43,098
北海道開発局	0	0	0	9,305	1,547	10,852
沖縄総合事務局	0	0	0	0	122	122
小 計	0	0	0	9,305	1,669	10,974
全 国 計	1,540	0	1,540	42,256	11,816	54,072

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	砂防		
	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0
青森	0	0	0
岩手	0	0	0
宮城	0	0	0
秋田	0	0	0
山形	0	0	0
福島	0	0	0
茨城	0	0	0
栃木	0	0	0
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉県	0	0	0
東京都	0	0	0
神奈川県	0	0	0
山梨県	0	0	0
長野県	70	0	70
新潟県	30	0	30
富山県	10	0	10
石川県	0	0	0
岐阜県	0	0	0
静岡県	30	0	30
愛知県	0	0	0
三重県	0	0	0
福井県	0	0	0
滋賀県	0	0	0
京都府	0	0	0
大阪府	0	0	0
兵庫県	0	0	0
奈良県	0	0	0
和歌山県	0	0	0
鳥取県	0	0	0
島根県	0	0	0
岡山県	0	0	0
広島県	0	0	0
山口県	0	0	0
徳島県	0	0	0
香川県	0	0	0
愛媛県	0	0	0
高知県	0	0	0
福岡県	0	0	0
佐賀県	0	0	0
長崎県	0	0	0
熊本県	0	0	0
大分県	0	0	0
宮崎県	0	0	0
鹿児島県	0	0	0
沖縄県	0	0	0
合 計	140	0	140

V. 配分箇所の具体事例

1. 地域活性化、社会資本整備

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
三重県 (桑名市)	木曾川水系 木曾川下流 (河川改修事業)	261	木曾川下流の肱江(ひじえ)地区では、流下能力が著しく低く、平成12年の出水では堤防天端付近まで水位が上昇し危険な状況が発生している。 補正予算により、堤防高や断面不足する当該地区の堤防拡幅及び嵩上げを実施することで、集中豪雨等による堤防決壊による氾濫の危険性を回避し、早期に地域の安全性の向上を図る。
広島県 (広島市)	太田川水系 太田川 (河川改修事業)	400	太田川支川の根谷川(ねのたにがわ)沿川は、広島市安佐北区(あさきたく)の中心市街地を流れており、その氾濫域には、市民病院、小学校、消防署等主要公共施設が建ち並び、さらに国道54号、JR可部(かべ)線等主要交通網がある。また、根谷川は、流下能力が著しく低い状況にある。 補正予算により、河道拡幅のための築堤及び掘削を実施し流下能力を向上させることで、集中豪雨に対して早期に地域の安全性の向上を図る。
栃木県 (日光市)	利根川水系 [釜ッ沢砂防堰 堤改築] (砂防事業)	100	当箇所は世界遺産日光の社寺や人家・県道を保全する、80年前に建設された砂防堰堤であり、施設の欠損による堰堤機能の低下等から、堰堤の安定性を高める対策の実施が急務である。 補正予算により、既存堰堤の改築を行い、集中豪雨等により発生する土砂災害に対し、安全度の向上を図る。
福島県 (西会津町)	滝坂地区 (地すべり対策事業)	65	当箇所は阿賀野川右岸部に位置しており、地すべり活動による河道閉塞等により、新潟県・福島県に甚大な被害を及ぼす恐れのある箇所である。 補正予算により、地すべり活動の早期の安定化を図る対策を実施し、集中豪雨等による地すべり災害の防止を図る。
静岡県 (焼津市)	駿河海岸 (海岸保全施設整備事業)	100	駿河海岸においては、近年もたびたび高波により越波被害が生じているとともに、沿岸漂砂の減少、遮断等により侵食が顕著となっていることから、堤防整備等とあわせ、有脚式離岸堤の整備を推進してきた。 補正予算により、一部機能の低下した有脚式離岸堤において、機能強化を図るための耐震補強を実施し、背後地の安全性の向上を図る。

2. 公共事業契約の前倒し（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 おびひろし (帯広市)	とかがわ 十勝川水系 さつないがわ 札内川 (河川改修事業)	120	十勝川水系札内川川西地区は、その氾濫域に十勝地方の中核都市である帯広市が広がっている。帯広市街地の上流部に位置する川西地区は堤防が暫定であることから流下能力が不足している。 ゼロ国債の活用により、施工性の劣る冬期間までに堤防を完成させ、早期に治水安全度の向上を図る。
山形県 とざわむら (戸沢村)	もがみがわすいけい 最上川水系 もがみがわちゅうりゅう 最上川中流 (河川改修事業)	150	最上川中流血島(さらしま)地区は、無堤箇所であり、流下能力が著しく不足しており、平成16年7月洪水をはじめ浸水被害が頻発している。また、河川の勾配が緩いため、一度浸水被害が起こると、長時間浸水が続く状態となるため堤防の整備が急務となっている。 ゼロ国債の活用により、施工性の劣る冬期間の作業を軽減し、早期に治水安全度の向上を図る。
鳥取県 よなごし (米子市) 島根県 やすぎし (安来市)	ひいかわすいけい 斐伊川水系 ひいかわ 斐伊川 (総合水系環境整備事業)	200	斐伊川水系斐伊川の中海は、水質の観測が始まった昭和48年頃から、環境基準を満足していない状態が続いている。また、赤潮等の富栄養化現象が頻発するとともに、夏場を中心に水深4m以深において貧酸素水塊が形成され、湖の生態環境に大きな影響を与えている。 ゼロ国債の活用により、栄養塩溶出が多くなる夏季までに、沿岸域における浅場(湖岸植生帯)の整備や覆砂を実施し、水質浄化効果の早期発現を図る。
とやまけん 富山県 とやまし (富山市)	じよがんじがわすいけい 常願寺川水系 まかわごがんさんふく [真川護岸山腹工] (砂防事業)	270	当箇所では、崩壊が拡大しており、大規模な斜面崩壊による土砂流出により、下流の富山平野に被害を与える恐れがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減し、早期に山腹工を整備し、土砂生産源の拡大を防止する。
山形県 つるおかし (鶴岡市)	がっさんちく 月山地区 (地すべり対策事業)	80	当箇所では活発な地すべり活動により、田麦俣集落や国道112号線に被害を及ぼすことが懸念される。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減し、早期に地すべり対策を実施し、土砂災害の防止を図る。
石川県 こまつし (小松市)	いしかわかいが 石川海岸 (海岸保全施設整備事業)	600	平成22年1月の冬期風浪を原因とする高波等による被害が相次いでいるため、人工リーフの整備を推進し、前浜の回復、安定を図っている。 冬期風浪により工期の制約を受けるため、ゼロ国債の活用により施工が困難な冬期間の作業を軽減し、早期の効果発現を図る。